

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	25,360,675	24,844,875	実質収支比率	3.6	4.9		
市町村名	日置市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	24,768,455	23,726,811	經常収支比率	87.5	85.8		
						首都	×	歳入歳出差引	592,220	1,118,064	(※1)	(93.5)	(94.0)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	37,929	368,791	標準財政規模	15,191,459	15,295,099		
							×	実質収支	554,291	749,273	財政力指数	0.37	0.38		
人口	22年国調(人)	50,822	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-194,982	260,204	公債費負担比率	21.2	20.8			
	17年国調(人)	52,411			過疎	○	積立金	2,270	95,314	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.0			山振	×	繰上償還金	860	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	50,894	第1次	1,643	2,716	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	51,300		7.5	11.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-191,852	355,518	実質公債費比率	12.5	13.1		
	増減率(%)	-0.8		5,555	6,182			基準財政収入額	3,998,806	3,977,079	将来負担比率	46.3	61.0		
面積(km <sup>2</sup> )	253.06		第2次	25.2	25.8			基準財政需要額	11,179,782	11,189,491	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	201			14,834	15,034			標準税収入額等	5,083,865	5,048,488					
世帯数(世帯)	19,916			67.3	62.8			經常経費充当一般財源等	13,433,492	13,249,380					
職員の状況								歳入一般財源等	17,515,821	17,559,596					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,655,444	32,400,009					
	市区町村長	1	7,327	一般職員	445	1,448,475	3,255	うち公的資金	24,745,387	26,036,591					
	副市区町村長	1	5,913	うち消防職員	75	230,250	3,070	債務負担行為額(支出予定額)	1,676,550	2,635,842					
	教育長	1	5,814	うち技能労務職員	39	123,669	3,171	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,919	教育公務員	13	47,700	3,669	土地開発基金現在高	703,938	703,715					
	議会副議長	1	3,133	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,005,789	3,628,519					
	議会議員	20	2,900	合計	458	1,496,175	3,267	減債基金	382,662	347,240					
				ラスパイレズ指数(※6)	104.3		(96.4)		財政調整基金	2,972,490	1,834,126				
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計					
(2)	飲料水供給施設特別会計	(5)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計					
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	特別養護老人ホーム事業特別会計			(12)	国民宿舎事業特別会計					
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	温泉給湯事業特別会計					
		(8)	診療所特別会計			(14)	公衆浴場事業特別会計					

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,287,004	16.9	4,287,004	29.8	普通税	4,284,515	99.9	-
地方譲与税	299,395	1.2	299,395	2.1	法定普通税	4,284,515	99.9	-
利子割交付金	9,291	0.0	9,291	0.1	市町村民税	1,750,451	40.8	-
配当割交付金	5,921	0.0	5,921	0.0	個人均等割	62,862	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	926	0.0	926	0.0	所得割	1,391,029	32.4	-
地方消費税交付金	418,457	1.7	418,457	2.9	法人均等割	87,164	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	38,683	0.2	38,683	0.3	法人税割	209,396	4.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,153,905	50.2	-
自動車取得税交付金	36,916	0.1	36,916	0.3	うち純固定資産税	2,125,785	49.6	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	132,118	3.1	-
地方特例交付金	74,075	0.3	74,075	0.5	市町村たばこ税	248,041	5.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	34,208	0.1	34,208	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	39,867	0.2	39,867	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	10,033,991	39.6	9,120,323	63.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,120,323	36.0	9,120,323	63.5	目的税	2,489	0.1	-
特別交付税	913,667	3.6	-	-	法定目的税	2,489	0.1	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	2,489	0.1	-
(一般財源計)	15,204,659	60.0	14,290,991	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,417	0.0	8,417	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	289,708	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	320,052	1.3	24,224	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	121,420	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,750,100	14.8	-	-	合計	4,287,004	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,517,712	6.0	-	-				
財産収入	127,297	0.5	44,802	0.3				
寄附金	21,618	0.1	-	-				
繰入金	467,511	1.8	-	-				
繰越金	743,064	2.9	-	-				
諸収入	128,517	0.5	1,738	0.0				
地方債	2,660,600	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	987,200	3.9	-	-				
歳入合計	25,360,675	100.0	14,370,172	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(現・計)	98.5	93.5
(%)	98.6	94.2
市町村民税	98.3	92.1
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,686,902	実質収支	378,954
上水道	165,434	再差引収支	-38,172
下水道	165,110	加入世帯数(世帯)	7,563
観光施設	40,686	被保険者数(人)	12,625
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	536,851	1人当り	137
その他	1,778,821	保険税(料)収入額	350
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	217,011	0.9	-	217,011	
総務費	3,868,698	15.6	183,934	3,355,244	
民生費	7,672,122	31.0	162,867	3,925,558	
衛生費	1,627,873	6.6	279,922	1,393,584	
労働費	42,998	0.2	-	14,417	
農林水産業費	1,156,805	4.7	507,994	807,521	
商工費	169,100	0.7	5,550	124,785	
土木費	3,349,020	13.5	2,812,047	925,698	
消防費	791,997	3.2	115,225	761,592	
教育費	1,904,402	7.7	328,477	1,667,422	
災害復旧費	42,254	0.2	-	20,973	
公債費	3,926,175	15.9	-	3,710,173	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,768,455	100.0	4,396,016	16,923,978	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,465,156	50.3	8,945,772	8,865,162	57.7
人件費	4,050,662	16.4	3,902,104	3,830,173	24.9
うち職員給	2,600,210	10.5	2,491,841	-	-
扶助費	4,488,319	18.1	1,333,495	1,325,676	8.6
公債費	3,926,175	15.9	3,710,173	3,709,313	24.2
元利償還金	3,926,097	15.9	3,710,095	3,709,235	24.2
内訳	3,405,165	13.7	3,189,163	3,188,303	20.8
うち元金	520,932	2.1	520,932	520,932	3.4
うち利子	78	0.0	78	78	0.0
一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
その他の経費	7,865,029	31.8	6,603,547	4,568,330	29.7
物件費	2,537,182	10.2	2,158,302	1,945,708	12.7
維持補修費	110,429	0.4	77,167	49,594	0.3
補助費等	1,287,700	5.2	1,001,461	637,646	4.2
うち一部事務組合負担金	145,993	0.6	145,993	111,695	0.7
繰入金	2,521,468	10.2	2,168,029	1,935,382	12.6
積立金	1,408,200	5.7	1,198,538	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,438,270	17.9	1,374,659	-	-
うち人件費	73	0.0	73	-	-
内訳	4,396,016	17.7	1,353,686	-	-
普通建設事業費	2,251,241	9.1	201,259	-	-
うち補助	2,028,066	8.2	1,089,340	-	-
うち単独	42,254	0.2	20,973	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,768,455	100.0	16,923,978	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,894人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	253.06 km <sup>2</sup>	実収実収赤字比率	- %
歳入総額	25,360,675千円	実収公債費比率	12.5 %
歳出総額	24,768,455千円	将来負担比率	46.3 %
実収収支差	592,220千円		
標準財政規模	15,191,459千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	31,655,444千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1

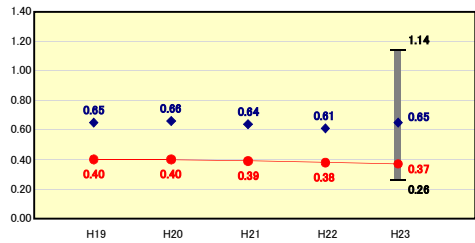
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 177/195 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

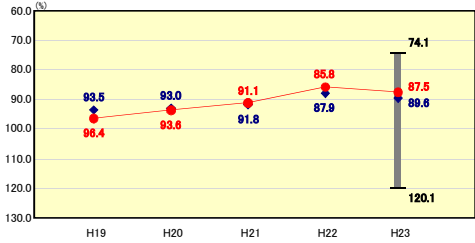


**財政力指数の分析欄**  
市税等の自主財源に乏しいことや、少子高齢化の進展や長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等の影響も重なり、財政力指数は0.37と類似団体平均と比較して大きく下回っている。第2次日置市行政改革大綱行動計画(H23～H27の5年間目標額6億円)及び日置市財政健全化計画(H24～H26)に基づき、定員適正化や事務事業の見直し、外部委託等の推進等を図るとともに歳入・歳出改革に努め、行政の効率化と財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.5%]

類似団体内順位 63/195 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

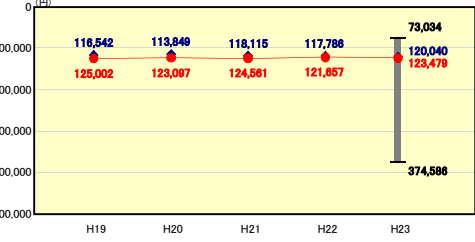


**経常収支比率の分析欄**  
公債費や繰出金等が増加し、前年度と比較して、類似団体内の順位(32位→63位)及び比率(85.8→87.5)と悪化した。経常収支比率は依然として高い比率で推移していることから、組織機構の見直し等を含めた定員管理(H23～H27の5年間目標34人削減)によるさらなる人件費の削減、事業見直しや地方債の発行抑制による義務的・経常的経費の削減に取り組み、今後さらなる比率の改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,479円]

類似団体内順位 129/195 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

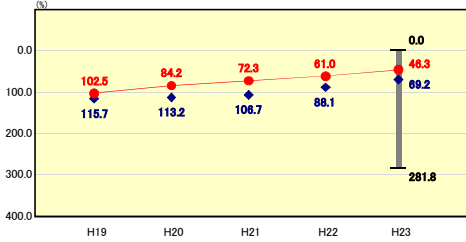


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの額は、類似団体平均を上回る値で推移している。今後、施設の老朽化等による維持補修費の増加も予想されることから、施設等の評価・活用・整理の検討を進めるとともに、人件費及び物件費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [46.3%]

類似団体内順位 77/195 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

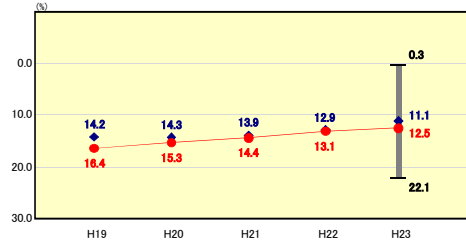


**将来負担比率の分析欄**  
将来負担額については、地方債発行の抑制等により地方債残高を減少させたことや財政調整基金及び施設整備基金等の積み立てによる充当可能基金の増等により前年度と比較して14.7ポイント改善しており、類似団体平均値を下回っている。今後も後世への負担を軽減するよう、公債費等義務的経費の削減等の行政改革を進め、さらなる財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 128/195 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

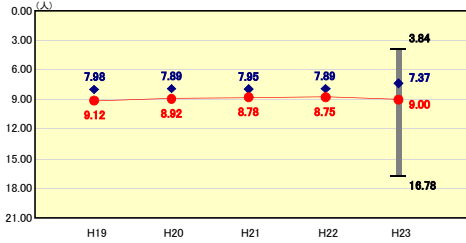


**実収公債費比率の分析欄**  
実収公債費比率については、前年度と比較して0.6ポイント改善したが、類似団体平均値よりやや高い値で推移している。地方債の発行については、財政健全化計画(H24～H26)に基づき、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑制し、今後さらなる比率の改善に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.00人]

類似団体内順位 159/195 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

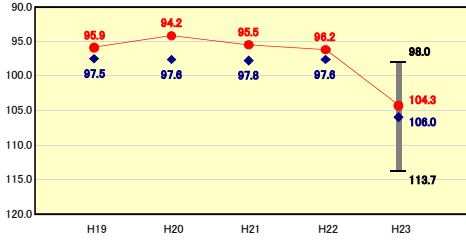


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
定員管理状況については、組織機構の見直しや新規採用職員の抑制等により平成17年度と比較して平成23年度までに118人の職員の削減を実施しているものの、類似団体平均値を上回っている。第2次日置市行政改革大綱行動計画に基づき、平成23年度から平成27年度までに34人の削減を目標とし、さらなる定員適正化を図る。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.3]

類似団体内順位 51/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
ラスパイレズ指数については、類似団体平均値と比較して下回っている。今後も引き続き、国、県及び他市町村との均衡並びに民間の動向等を踏まえ適時見直しを図る。

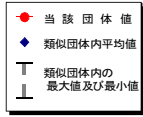
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

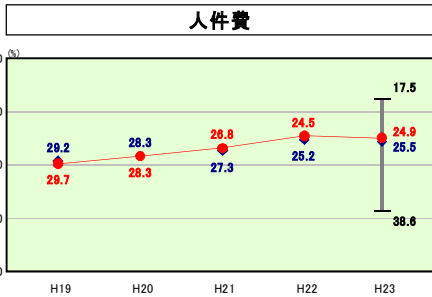
鹿児島県日置市

## 経常収支比率の分析

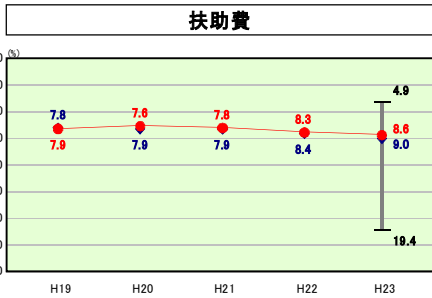
人口	50,894人	(H24.3.31現在)			
面積	253.06	km <sup>2</sup>			
収入総額	25,360,675	千円	実収	-	%
支出総額	24,768,455	千円	結算	-	%
実収	554,291	千円	実赤字	12.5	%
標準財政規模	15,191,459	千円	実公債費	46.3	%
地方債現在高	31,655,444	千円	実負担比率		



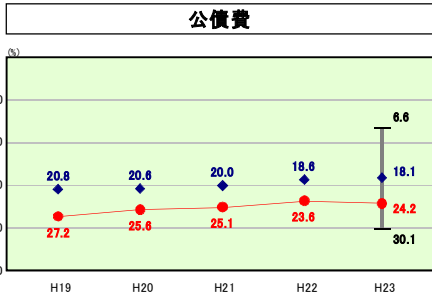
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



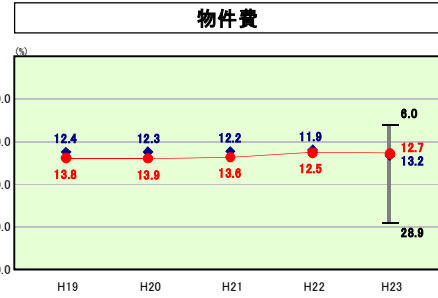
**人件費の分析欄**  
人件費については、類似団体平均値と比較すると、ラスパイレズ指数は下回っているものの、人口1人あたりの職員数が上回っていることから、人件費に係る決算額は、同水準となっている。第2次日置市行政改革大綱行動計画に基づき、さらなる定員管理及び給与等の適正化を図り、人件費の抑制を努める。



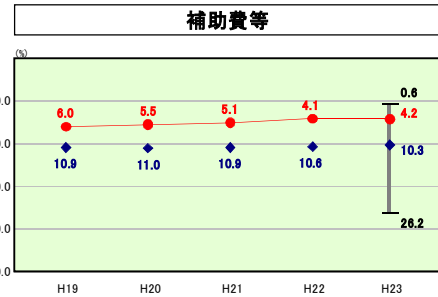
**扶助費の分析欄**  
扶助費については、類似団体平均値と比較すると、同水準で推移しているものの、子ども手当支給事業等に伴う支出増により、対前年度と比較して0.3ポイント上昇している。医療費抑制のため、地域と市職員が連携し、特定健診未受診者(国保加入者)への受診勧奨を実施するなど財政を圧迫する扶助費の上昇に歯止めをかけるよう努める。



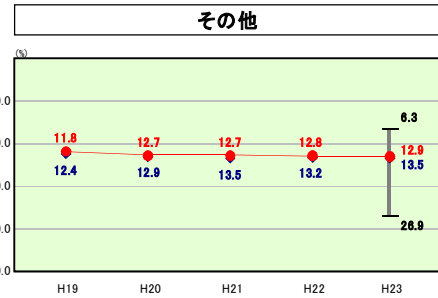
**公債費の分析欄**  
公債費については、臨時財政対策債の償還額の増等により対前年度0.6ポイント悪化している。類似団体平均値と比較して大きく上回っており、依然として高い水準で推移している。これは、合併前より継続して実施していた大型建設事業の財源として発行した地方債の元利償還額が大きいため、合併前に伴い解散した一部事務組合の債務を承継したためである。また、継続して実施されている土地区画整理事業や防災行政無線整備事業等の大型の普通建設事業において多額の市債発行が見込まれる。  
このような状況の中、事業の必要性と優先順位の設定等により普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行額が地方債償還元金額を超えないよう抑制し、地方債残高の減少に努める。



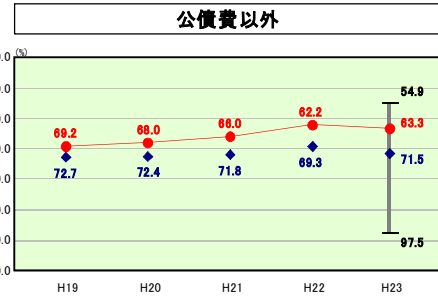
**物件費の分析欄**  
物件費については、類似団体平均値と同水準で推移している。今後は、第2次日置市行政改革大綱行動計画(H23~H27)に基づき、事務事業の見直し、施設等の在り方の検討及び契約の適正な執行等により効率的な行政運営に努める。



**補助費等の分析欄**  
補助費等については、類似団体平均値を下回る数値で推移している。これは、市町村合併に伴う一部事務組合の再編により加入する事務組合が減少したことによる負担金の減や第1次行政改革大綱行動計画に基づき補助金等の整理統合を行ったためである。引き続き、補助金等の見直し及び整理統合を推進し、さらなる比率の改善に努める。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均値をやや下回る値で推移しているが、公営企業会計への繰出金について、繰出基準を上回る繰出を行っていることから、公営企業の経営健全化を図り、基準に沿った繰出を行うように努め、比率の改善を図る。



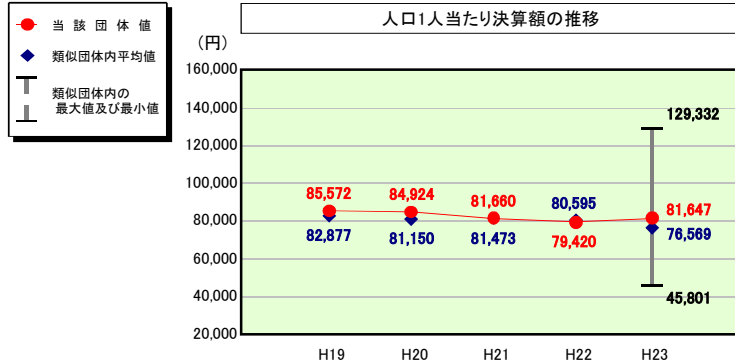
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外については、類似団体平均と比較して下回っている。扶助費や繰出金については増加傾向で推移していることから、扶助費の抑制対策や独立採算の原則に立ち返った公営企業会計の健全化による繰出金の削減等により普通会計の負担を減らしていくように努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県日置市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



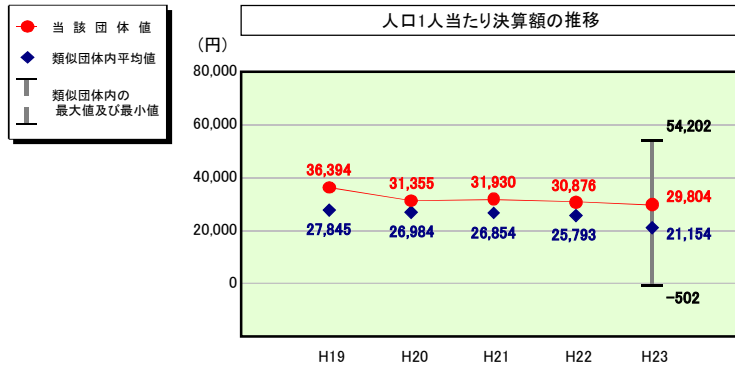
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,050,662	79,590	69,188	15.0
賃金(物件費)	268,282	5,271	4,522	16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	50,809	998	5,753	▲ 82.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199,511	3,920	3,026	29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73	1	1,451	▲ 99.9
▲退職金	▲ 413,985	▲ 8,134	▲ 8,301	▲ 2.0
合計	4,155,352	81,647	76,569	6.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	7.37	1.63
ラスパイレス指数	104.3	106.0	▲ 1.7

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

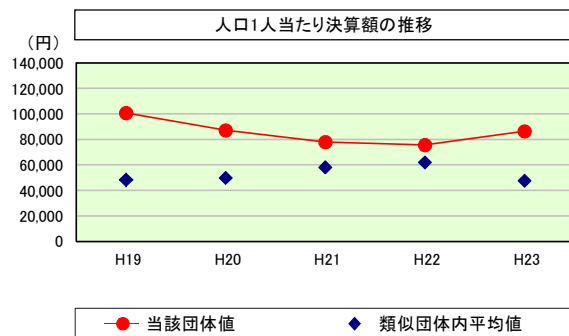


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,925,237	77,126	44,862	71.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	243,677	4,788	12,261	▲ 60.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,606	444	2,838	▲ 84.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,074	119	1,470	▲ 91.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 216,118	▲ 4,246	▲ 5,472	▲ 22.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,464,653	▲ 48,427	▲ 34,880	38.8
合計	1,516,823	29,804	21,154	40.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	5,249,311	100,838	▲ 11.0	48,408	▲ 7.7	▲ 3.3
うち単独分	2,610,093	50,139	▲ 17.3	26,937	▲ 11.7	▲ 5.6
H20	4,509,369	87,079	▲ 13.6	49,774	2.8	▲ 16.4
うち単独分	2,204,345	42,567	▲ 15.1	26,739	▲ 0.7	▲ 14.4
H21	4,021,654	77,989	▲ 10.4	58,009	16.5	▲ 26.9
うち単独分	2,358,948	45,745	7.5	32,190	20.4	▲ 12.9
H22	3,879,942	75,632	▲ 3.0	61,882	6.7	▲ 9.7
うち単独分	1,846,137	35,987	▲ 21.3	32,175	0.0	▲ 21.3
H23	4,396,016	86,376	14.2	47,569	▲ 23.1	37.3
うち単独分	2,028,066	39,849	10.7	26,255	▲ 18.4	29.1
過去5年間平均	4,411,258	85,583	▲ 4.8	53,128	▲ 1.0	▲ 3.8
うち単独分	2,209,518	42,857	▲ 7.1	28,859	▲ 2.1	▲ 5.0